

第2期
豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括評価報告書（案）

令和7年 月

基本目標① しごとづくり

1. 取組の概要

中小企業などの経営基盤強化・経営革新や創業・起業、未来技術の実装への支援、若者層の就業支援、人材育成支援、農業・商業の経営・生産性の向上など、質の高い「しごとづくり」を目指して取り組みました。

2. 事業別自己評価一覧

評価基準	◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）	○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）
	△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）	×：効果がなかった、効果が得られなかった
	－：未着手・未実施	

基本目標	具体的な施策	連番	事業名	担当課	事業効果自己評価					
					R2	R3	R4	R5	R6	
①しごとづくり	(1)創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援	1	チャレンジとよかわ活性化事業	商工観光課	○	◎	○	○	○	
		2	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援	商工観光課	◎	◎	◎	◎	◎	
		3	遊休不動産などの活用による創業支援	都市計画課	△	○	○	△	◎	
		4	未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化	商工観光課	◎	◎	◎	◎	△	
	(2)就労促進、人材育成支援	5	職業能力開発専門学院支援事業	商工観光課	△	△	◎	○	◎	
		6	地域技術者活用事業	商工観光課	△	○	◎	◎	◎	
		7	若年者の就労支援	商工観光課	○	◎	◎	◎	◎	
		8	首都圏人材確保支援事業	商工観光課	×	×	×	×	×	
		9	奨学金返還支援事業（R4から事業開始）	商工観光課	△	△	－	◎	○	
	(3)農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援	10	ひまわり農業協同組合との連携による就農者および生産性向上への支援	農務課	△	△	△	△	△	
		11	有害鳥獣の捕獲と防除体制への支援	農務課	△	△	◎	△	△	
		12	耕作放棄地解消への支援	農務課	○	△	△	△	○	
		13	豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援	農務課	○	○	○	◎	◎	
		14	地産地消、食育推進への支援	農務課	△	○	△	△	◎	
		15	既存商業者への多様な産業活性化に向けた支援	商工観光課	－	－	△	△	△	

<事業効果自己評価の分布状況>

年度	取組数	着手済数	着手率	評価	◎	○	△	×	－
R2	14	13	92.9%	R2件数	2	4	6	1	1
R3	14	13	92.9%	R3件数	4	4	4	1	1
R4	15	14	93.3%	R4件数	6	3	4	1	1
R5	15	15	100.0%	R5件数	6	2	6	1	0
R6	15	15	100.0%	R6件数	7	3	4	1	0
第2期 総括	15	15	100.0%	第2期 総括 件数 割合	7 46.6%	3 20.0%	4 26.7%	1 6.7%	0 0.0%

※R2～R6は当該年度に実施した事業を対象（完了した事業を除く）とし、第2期総括（R2～R6の5年間）は完了した事業も対象に含めて算定しており、完了した事業の評価は完了年度のものをとらえています。

3. 重要業績評価指標（K P I）の達成状況（R6）

評価基準	目標値を1とした場合の達成度 A：1以上 B：0.8以上1未満 C：0.5以上0.8未満 D：0.5未満			
------	--	--	--	--

達成度	KPIの数	KPIの内容	達成度の割合
A	2	・ 創業者数 ・ 販路開拓支援件数	25.0%
B	4	・ 新規就農者数 ・ 年間商品販売額 ・ 農業産出額 ・ 主要農産物の販売額	50.0%
C	2	・ 有効求人倍率 ・ 就労促進に関する事業への参加者数	25.0%
D	0	—	0.0%
総数	8		

※令和5年度まで基本目標①のK P Iとしていた「製造業の事業所数」は、国の工業統計調査及び経済センサスの結果を実績値としていたが、令和2年度調査をもって工業統計調査が廃止され、令和4年度から製造業事業所調査（経済構造実態調査の一部）として実施されるようになったことから、最終年度はK P Iから除外した。

4. 施策別の自己評価及び外部評価の状況

評価基準	効果を A：十分に発揮できている B：発揮できている C：あまり発揮できていない D：全く発揮できていない
------	---

基本目標	具体的な施策	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		外部／内部	外部／内部	外部／内部	外部／内部
①しごとづくり	(1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援	B / B	B / B	B / B	* / B
	(2) 就労促進、人材育成支援	B / B	B / B	B / B	* / B
	(3) 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援	B / B	B / B	B / B	* / B

※施策別評価は令和3年度から実施。

5. 総括評価

※第2期計画期間中のうちR6年度までの取組状況を総括的に評価します。

・事業別自己評価について、「首都圏人材確保支援事業（連番8）」は効果が得られず、「ひまわり農業協同組合との連携による就農者および生産性向上への支援（連番10）」、「有害鳥獣の捕獲と防除体制への支援（連番11）」「既存事業者への多様な産業活性化に向けた支援（連番15）」は事業開始前よりも改善したが目標値を上回っていないため、目標を達成するための工夫や支援方法等の改善が必要である。「とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援（連番2）」、「地域技術者活用事業（連番6）」、「若年者の就労支援（連番7）」は目標値を上回っており、効果的であったと評価できる。

・事業効果自己評価の分布状況について、目標値の7割以上を達成できた事業が66.6%となっている。（「非常に効果的であった」（46.6%）と「相当程度効果があつた」（20.0%）の合計）

・KPIの達成状況について、全8指標のうち、目標値の達成度0.8以上のものが75.0%となっている。（達成度のA（25.0%）とB（50.0%）の合計）

・施策別の自己評価及び外部評価の状況について、・・・（総合戦略会議後に記入）

基本目標② ひとの流れづくり

1. 取組の概要

製造業を軸とした魅力ある企業の集積を図りつつ、既存企業の機能強化を図りました。
また、魅力ある地域資源を国内外に積極的に発信するとともに、テレワーク関連施策などを通じて、本市へ「ひと」を呼び込む流れづくりに取り組みました。

2. 事業別自己評価一覧

評価基準	◎：非常に効果的であった（目標値を上回った） △：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善） －：未着手・未実施	○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成） ×：効果がなかった、効果が得られなかった

基本目標	具体的な施策	連番	事業名	担当課	事業効果自己評価					
					R2	R3	R4	R5	R6	
②ひとの流れづくり	(1)企業立地・産業集積の推進	16	新規工業用地の開発	企業立地推進課	○	○	○	○	○	
		17	企業立地支援策の啓発	企業立地推進課	○	○	○	○	○	
		18	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金、工場などの新増設に対する企業再投資促進補助金の支給	企業立地推進課	◎	○	○	○	◎	
		19	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金などの支給	企業立地推進課	◎	○	△	○	◎	
		20	トップセールスによる企業誘致	企業立地推進課	－	○	○	○	◎	
	(2)地域資源の活用推進	21	とよかわブランド推進事業	商工観光課 農務課 元気なとよかわ発信課	△	○	○	○	◎	
		22	赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備（事業完了）	公園緑地課	○	○	◎	◎	完了	
		23	スポーツイベントの活性化	スポーツ課 農務課 商工観光課	－	－	△	○	○	
		24	トップアスリートふれあい交流事業	スポーツ課	△	△	◎	◎	◎	
		25	スポーツ・文化活動等合宿への支援	商工観光課	△	○	◎	○	◎	
		26	中心市街地活性化事業	都市計画課	△	△	○	△	○	
		27	豊川公園の多機能化への再整備	公園緑地課 スポーツ課	○	○	○	◎	○	
		28	文化活動を通じた環境整備（事業完了）	文化振興課	○	○	○	完了	完了	
		29	歴史遺産の利活用	生涯学習課 商工観光課	○	○	○	○	○	
	(3)シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進	30	インバウンド対策事業	商工観光課	△	△	△	△	○	
		31	都市圏プロモーション事業	商工観光課	△	○	○	○	◎	
		32	観光ルート整備事業	商工観光課	△	△	△	○	○	
		33	観光おもてなし力促進事業	商工観光課	－	○	◎	◎	○	
		34	シティセールス推進事業	元気なとよかわ発信課	△	△	◎	○	○	
		35	ふるさと納税および企業版ふるさと納税の活用を通じた関係人口の創出・拡大	元気なとよかわ発信課	◎	◎	◎	◎	◎	

<事業効果自己評価の分布状況>

年度	取組数	着手済数	着手率	評価	◎	○	△	×	－
R2	20	17	85.0%	R2件数	3	6	8	0	3
R3	20	19	95.0%	R3件数	1	13	5	0	1
R4	20	20	100.0%	R4件数	6	10	4	0	0
R5	19	19	100.0%	R5件数	5	12	2	0	0
R6	18	18	100.0%	R6件数	8	10	0	0	0
第2期 総括	20	20	100.0%	第2期 総括 件数	9	11	0	0	0
				第2期 総括 割合	45.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※R2～R6は当該年度に実施した事業を対象（完了した事業を除く）とし、第2期総括（R2～R6の5年間）は完了した事業も対象に含めて算定しており、完了した事業の評価は完了年度のものをとらえています。

3. 重要業績評価指標（K P I）の達成状況（R6）

評価基準	目標値を1とした場合の達成度 A：1以上 B：0.8以上1未満 C：0.5以上0.8未満 D：0.5未満			
------	--	--	--	--

達成度	KPIの数	KPIの内容	達成度の割合
A	1	・SNS登録者数	20.0%
B	3	・年間観光入込客数 ・中心市街地の通行量 ・市内宿泊施設宿泊者数	60.0%
C	0	—	0.0%
D	1	・転出・転入者数	20.0%
総数	5		

※令和5年度まで基本目標②のK P Iとしていた「製造業の事業所数」「製造品出荷額等」は、国の工業統計調査及び経済センサスの結果を実績値としていたが、令和2年度調査をもって工業統計調査が廃止され、令和4年度から製造業事業所調査（経済構造実態調査の一部）として実施されるようになったことから、最終年度はK P Iから除外した。

4. 施策別の自己評価及び外部評価の状況

評価基準	効果を A：十分に発揮できている B：発揮できている C：あまり発揮できていない D：全く発揮できていない
------	---

基本目標	具体的な施策	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		外部／内部	外部／内部	外部／内部	外部／内部
②ひとの流れづくり	(1) 企業立地・産業集積の推進	B / B	B / B	B / B	* / B
	(2) 地域資源の活用推進	C / C	B / B	B / B	* / B
	(3) シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進	B / B	B / B	B / B	* / B

※施策別評価は令和3年度から実施。

5. 総括評価

※第2期計画期間中のうちR6年度までの取組状況を総括的に評価します。

・事業別自己評価について、「トップアスリートふれあい交流事業（連番24）」、「ふるさと納税および企業版ふるさと納税の活用を通じた関係人口の創出・拡大（連番35）」は目標値を上回っており、効果的であったと評価できる。

・事業効果自己評価の分布状況について、全ての事業が7割以上を達成できた。（「非常に効果的であった」（45.0%）と「相当程度効果があった」（55.0%）の合計）

・KPIの達成状況について、全5指標のうち、目標値の達成度0.8以上のものが80.0%となっている。（達成度A（20.0%）とB（60.0%）の合計）

・施策別の自己評価及び外部評価の状況について、・・・（総合戦略会議後に記入）

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり

1. 取組の概要

若い世代が将来に不安なく結婚し、希望する時期に安心して出産や子育てができる「子育てしやすい豊川市」といわれるような環境をつくるとともに、誰もが活躍できる地域社会づくりに取り組みました。

2. 事業別自己評価一覧

評価基準	◎：非常に効果的であった（目標値を上回った） △：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善） －：未着手・未実施					○：相当程度効果があつた（目標値を上回っていないが、7～8割達成） ×：効果がなかった、効果が得られなかった				
	基本目標	具体的な施策	連番	事業名	担当課	R2	R3	R4	R5	R6
③結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり	(1)安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援	36	子育て世代包括支援事業	子育て支援課 保健センター	○	◎	◎	◎	◎	◎
		37	妊産婦支援事業 ※	保健センター	○	◎	△	◎	◎	◎
		38	結婚支援事業	子育て支援課	△	○	○	○	◎	◎
		39	産婦健康診査事業	保健センター	○	○	○	○	○	○
		40	乳幼児健康診査事業	保健センター	○	○	○	○	○	○
		41	こんにちは赤ちゃん事業	保健センター	○	○	○	○	○	○
		42	不妊治療費助成事業	保健センター	◎	◎	○	○	◎	◎
		43	子どもの予防接種費用助成事業	保健センター	◎	○	◎	○	○	○
		44	子ども医療費支給事業	保険年金課	◎	◎	○	○	◎	◎
		45	子育て応援金支給事業	子育て支援課	－	○	○	○	○	○
		46	学校教育環境の整備	教育庶務課	◎	○	×	○	○	○
		47	学級運営支援事業	学校教育課	◎	◎	○	○	◎	◎
		48	ICTを活用した教育環境（GIGAスクール構想）の推進	学校教育課	◎	◎	○	○	◎	◎
		49	豊川産農産物を活用した学校給食の推進	学校給食課	◎	◎	◎	○	○	○
	(2)保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり	50	育休明けの入所予約制度	保育課	○	○	○	○	○	○
		51	保育所などの給食費無料化事業（R5年度までは給食費減免事業）	保育課	－	○	○	○	○	○
		52	保育施設などの環境整備	保育課	○	○	○	○	○	○
		53	保育所の施設整備	保育課	○	○	○	○	○	○
		54	総合保健センターの整備	保健センター	○	○	○	○	○	○
		55	時間外保育事業	保育課	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		56	一時預かり事業	保育課	○	○	◎	○	◎	◎
		57	病児・病後児保育事業	保育課	△	△	△	△	△	△
		58	子育て支援センター事業	子育て支援課	○	○	○	○	○	○
		59	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	◎	◎	◎	○	○	○
	(3)共生のまちづくりの推進	60	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	△	○	○	○	○	○
		61	介護予防普及啓発事業および地域介護予防活動支援事業	介護高齢課	○	○	○	◎	◎	◎
		62	在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		63	シルバー人材センターへの支援	介護高齢課	◎	◎	○	◎	◎	◎
		64	障害者相談支援事業	障害福祉課	○	○	◎	◎	◎	◎
		65	障害者ワークステーション事業	人事課	○	○	○	○	○	○
		66	外国人児童への日本語学習機会の提供	市民協働国際課	△	△	◎	◎	◎	◎
		67	外国人受入環境整備事業	市民協働国際課	◎	○	◎	◎	◎	◎
		68	ワーク・ライフ・バランスの推進	人権生活安全課	△	△	○	△	○	○
		69	とよかわオープンカレッジへの支援	生涯学習課	△	○	○	○	○	○
		70	重層的支援体制整備事業	地域福祉課	－	○	○	◎	◎	◎

※連番37は、R3から産前・産後ヘルパー利用費補助事業、妊産婦総合相談窓口、産後ケア事業を統合しています。

＜事業効果自己評価の分布状況＞

	取組数	着手済数	着手率
R2	35	32	91.4%
R3	35	35	100.0%
R4	35	35	100.0%
R5	35	35	100.0%
R6	35	35	100.0%
第2期 総括	35	35	100.0%

評価	◎	○	△	×	－
R2件数	12	14	6	0	3
R3件数	11	21	3	0	0
R4件数	10	22	2	1	0
R5件数	10	23	2	0	0
R6件数	16	18	1	0	0
第2期 総括	件数 割合	16 45.7%	18 51.4%	1 2.9%	0 0.0%

※R2～R6は当該年度に実施した事業を対象（完了した事業を除く）とし、第2期総括（R2～R6の5年間）は完了した事業も対象に含めて算定しており、完了した事業の評価は完了年度のものをとらえています。

3. 重要業績評価指標（KPI）の達成状況（R6）

評価基準	目標値を1とした場合の達成度 A：1以上 B：0.8以上1未満 C：0.5以上0.8未満 D：0.5未満			
達成度	KPIの数	KPIの内容		達成度の割合
A	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳未満児の受入れ ・ 自立高齢者の割合 ・ 障害者相談件数 		37.5%
B	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てを前向きに捉える親の割合 ・ 「子どもを生み、育てる環境」市民満足度 ・ 放課後児童クラブ利用者数 		37.5%
C	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合計特殊出生率 		12.5%
D	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の転出・転入者数 		12.5%
総数	8			

4. 施策別の自己評価及び外部評価の状況

評価基準	効果を　A：十分に発揮できている　B：発揮できている　C：あまり発揮できていない　D：全く発揮できていない				
基本目標	具体的な施策	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		外部／内部	外部／内部	外部／内部	外部／内部
③結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり	(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援	B / B	B / B	B / B	* / B
	(2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり	B / B	B / B	B / B	* / B
	(3) 共生のまちづくりの推進	B / B	B / B	B / B	* / B

※施策別評価は令和3年度から実施。

5. 総括評価

※第2期計画期間中のうちR6年度までの取組状況を総括的に評価します。

・事業別自己評価について、「病児・病後児保育事業（連番57）」は事業開始前よりも改善したが目標値を上回っていないため、利用者のニーズを捉えた改善策等の検討が必要である。
「子育て世代包括支援事業（連番36）」、「時間外保育事業（連番55）」、「在宅医療・介護連携推進事業（連番62）」などは目標値を上回っており、効果的であったと評価できる。
・事業効果自己評価の分布状況について、目標値の7割を達成できた事業が97.1%となっている。（「非常に効果的であった」（45.7%）と「相当程度効果があつた」（51.4%）の合計）
・KPIの達成状況について、目標値の達成度0.8以上のものが75.0%となっている。（達成度A(37.5%)と達成度B(37.5%)の合計）
・施策別の自己評価及び外部評価の状況について、・・・（総合戦略会議後に記入）

第2期「豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」総括評価

基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

1. 取組の概要

高齢化に伴う人口減少社会を迎える中、誰もが安心して健やかに暮らし続けることができる、安全で快適に暮らせるまちづくりに取り組みました。

2. 事業別自己評価一覧

評価基準	◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）	○：相当程度効果があつた（目標値を上回っていないが、7～8割達成）
	△：効果があつた（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）	×：効果がなかった、効果が得られなかった
	－：未着手・未実施	

基本目標	具体的な施策	連番	事業名	担当課	事業効果自己評価					
					R2	R3	R4	R5	R6	
④安全で快適に暮らせるまちづくり	(1)拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進	71	愛知御津駅の橋上化および周辺整備	市街地整備課	○	○	○	○	○	
		72	拠点地区定住促進事業	都市計画課	○	○	◎	○	○	
		73	拠点地区への都市機能立地の促進	都市計画課	○	○	△	△	△	
		74	八幡地区の都市機能集積と拠点間連携の推進（事業完了）	市街地整備課	○	○	○	完了	完了	
		75	土地利用規制の緩和	都市計画課	○	○	○	△	○	
		76	空き家等対策の推進	建築課	△	○	○	◎	◎	
		77	公共交通機関等利用促進事業	市街地整備課	△	○	○	○	○	
		78	市有地の宅地分譲	建築課 財産管理課		○	○	○	○	○
	(2)地域の安全・安心・高付加価値化の推進	79	消防署本署の建替	消防本部総務課	◎	○	○	○	○	
		80	防災情報の伝達手段の整備	危機管理課	◎	○	○	○	○	
		81	防災教育の推進	危機管理課	○	○	△	○	◎	
		82	密集市街地整備事業	都市計画課	○	○	○	○	○	
		83	無電柱化推進事業	市街地整備課	－	－	○	○	○	
		84	防犯カメラ設置事業	人権生活安全課	◎	◎	◎	◎	◎	
		85	通学路の一斉点検と安全対策事業	道路河川管理課 人権生活安全課	◎	○	○	○	○	
		86	高齢者の安全運転への支援（事業完了）	人権生活安全課	◎	○	△	完了	完了	
		87	パーク・アンド・ライドの推進	市街地整備課	○	○	○	○	○	
		88	再生可能エネルギーの活用促進への支援	環境課	○	○	◎	○	△	
		89	予防接種事業	保健センター	○	○	◎	○	○	
		90	市民病院における感染症対応の強化	市民病院 経営企画室	◎	◎	○	○	○	
	(3)地域マネジメントと民間活力の導入	91	公募設置管理制度などによる民間活力を導入した公園の新たな利活用	公園緑地課	○	○	◎	◎	◎	
		92	クラウドファンディングなどを活用した官民連携の促進	元気なとよかわ 発信課	○	△	◎	○	△	
		93	産学官による事業連携の推進	企画政策課	○	○	○	◎	○	
		94	行政デジタル化の推進	情報政策課 秘書課	◎	◎	◎	◎	○	
		95	公共施設におけるファシリティマネジメントの推進	財産管理課	△	○	○	○	○	
		96	ボランティア・NPOマンパワーの養成による地域力の向上	市民協働国際課	◎	◎	◎	◎	◎	

＜事業効果自己評価の分布状況＞									
年度	取組数	着手済数	着手率	評価	◎	○	△	×	－
R2	26	25	96.2%	R2件数	8	14	3	0	1
R3	26	25	96.2%	R3件数	4	20	1	0	1
R4	26	26	100.0%	R4件数	8	15	3	0	0
R5	24	24	100.0%	R5件数	6	16	2	0	0
R6	24	24	100.0%	R6件数	4	17	3	0	0
第2期 総括	26	26	100.0%	第2期 総括 件数	4	18	4	0	0
				第2期 総括 割合	15.3%	69.2%	15.4%	0.0%	0.0%

※R2～R6は当該年度に実施した事業を対象（完了した事業を除く）とし、第2期総括（R2～R6の5年間）は完了した事業も対象に含めて算定しており、完了した事業の評価は完了年度のものをとらえています。

3. 重要業績評価指標（KPI）の達成状況（R6）

評価基準	目標値を1とした場合の達成度 A：1以上 B：0.8以上1未満 C：0.5以上0.8未満 D：0.5未満			
達成度	KPIの数	KPIの内容		達成度の割合
A	6	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊川市の住みよさ」市民満足度 ・交通事故(人身)年間発生件数 ・「安全・安心」市民満足度の平均値・新たに取り組む事業連携数 ・都市機能誘導区域の人口割合 ・防災アプリ及びとよかわ安心メール登録者数 		85.7%
B	1	・鉄道駅の乗車人員		14.3%
C	0	—		0.0%
D	0	—		0.0%
総数	7			

4. 施策別の自己評価及び外部評価の状況

評価基準	効果を　A：十分に発揮できている　B：発揮できている　C：あまり発揮できていない　D：全く発揮できていない				
基本目標	具体的な施策	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		外部／内部	外部／内部	外部／内部	外部／内部
④安全で快適に暮らせるまちづくり	(1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進	B / B	B / B	B / B	* / B
	(2) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進	B / B	B / B	B / B	* / A
	(3) 地域マネジメントと民間活力の導入	B / B	B / B	B / B	* / B

※施策別評価は令和3年度から実施。

5. 総括評価

※第2期計画期間中のうちR6年度までの取組状況を総括的に評価します。

<ul style="list-style-type: none"> ・事業別自己評価について、「拠点地区への都市機能立地の促進（連番73）」は事業開始前よりも改善したが目標値を上回っていないため、社会情勢を捉えた誘導方法等の検討が必要である。「防犯カメラ設置事業（連番84）」、「公募設置管理制度などによる民間活力を導入した公園の新たな利活用（連番91）」、「行政デジタル化の推進（連番94）」などは目標値を上回っており、効果的であったと評価できる。 ・事業効果自己評価の分布状況について、目標値の7割以上を達成できた事業が84.5%となっている。（「非常に効果的であった」（15.3%）と「相当程度効果があつた」（69.2%）の合計） ・KPIの達成状況について、全7指標で目標値の達成度0.8以上を達成できた。（達成度A(85.7%)とB(14.3%)の合計） ・施策別の自己評価及び外部評価の状況について、・・・（総合戦略会議後に記入）
--

今後の方向性

○総合戦略と総合計画の関係性

本市では、少子高齢化と人口減少が進行する中、人口減少を克服し、将来にわたって住みよさを実感でき、活力があるまちにしていきたいため、第6次豊川市総合計画と連動した具体的な施策や事業を組み込んだ総合戦略を策定し、地方創生に資する施策を展開してきました。

また、本市の最上位計画である第6次豊川市総合計画は、まちの未来像とまちづくりの目標、施策の体系などを定め、少子高齢化と人口減少への対応を強く意識した施策を総合的に展開してきました。

本市においてはいずれの計画も、少子高齢化や人口減少が見込まれる将来を見据え、的確に対応していくことを目指している点で共通しています。

○第2期総合戦略の評価と課題

本戦略で掲げた4つの基本目標を実現するため、基本目標ごとに3つの施策を設定し、各種取組を進めた結果、第2期の期間において全ての施策において効果を「発揮できている」との外部評価がなされました。**【8/6総合戦略会議時点では仮記述】**

その一方で、基本目標に設定した重要業績評価指標（KPI）の達成度については、目標値を達成したのは全体の約4割（全28のKPIのうち12）であり、目標値を大きく下回ったKPIもみられました。目標値の達成度が十分でなかったKPIと関連する事業については、これまでの取組の見直しを図る必要があります。

本市の人口は本戦略の計画期間中、概ね横ばいで推移しましたが、今後は人口減少が進行していくことが見込まれており、これまで以上に戦略としての実効性の確保が重要になっているため、いかにして施策の効果を高めていくかが課題であるととらえています。

○第7次豊川市総合計画と次期総合戦略の一体化

令和8年度からの10年間を計画期間とする第7次豊川市総合計画では基本計画を総合戦略として位置づけ、計画の推進・進捗管理等を一体的に行うこととなります。

計画期間を3か年とし、毎年度見直しを行うローリング方式で策定する総合計画実施計画の中で、地方創生の視点に基づく重点事業を設定し、総合戦略会議における評価を踏まえた改善を繰り返しながら、より効果的な取組を推進していくことを目指します。